




神奈川県の経済情勢報告

令和 8 年 4 月 22 日
財務省関東財務局
横浜財務事務所

※掲載した経済指標等については速報値を含む。

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、持ち直している」









項目	前回（8年1月判断）	今回（8年4月判断）	前回比較
総括判断	持ち直している	持ち直している	

（注）8年4月判断は、前回8年1月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、緩やかに回復している。生産活動は、緩やかに持ち直している。雇用情勢は、持ち直しのテンポが緩やかになっている。

【各項目の判断】

項目	前回（8年1月判断）	今回（8年4月判断）	前回比較
個人消費	物価上昇の影響はみられるものの、緩やかに回復している	緩やかに回復している	
生産活動	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	
雇用情勢	持ち直しのテンポが緩やかになっている	持ち直しのテンポが緩やかになっている	
設備投資	7年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業）	7年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業）	
企業収益	7年度は増益見込みとなっている（全規模）	7年度は増益見込みとなっている（全規模）	
企業の景況感	「上昇」超に転じる（全規模・全産業）	「上昇」超幅が縮小（全規模・全産業）	
住宅建設	前年を上回っている	前年を上回っている	
公共事業	前年を上回っている	前年を上回っている	

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境の持ち直しや各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢の影響を注視する必要がある。また、金融資本市場の変動の影響や米国の通商政策をめぐる動向などに注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「緩やかに回復している」

百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、家電、ドラッグストア、ホームセンターの各販売額は、前年を上回っている。新車登録届出台数は、前年を下回っている。このほか、飲食、宿泊などは緩やかに回復している。このことから、個人消費は、緩やかに回復している。

(主なヒアリング結果)

- 今期の売上高は、対前年同月比で増加。富裕層を中心に、高級雑貨（ブランド装飾品）、美術品が牽引し、総じて非常に好調な結果となった。（百貨店）
- 今期は、顧客の節約志向が続いている中、客数は前年同期比で横ばいであり、売上高は微増。中東情勢の影響により物価が上がると、更に節約志向が進むため、先行きを懸念している。（スーパー）
- 今期の売上高は、前年比で増加。おにぎりの価格上昇により、割高感から売れ行きが悪くなっているものの、弁当類や、パン・サンドイッチなどは好調。品揃えを強化していることも、売上げに寄与している。（コンビニエンスストア）
- 今期は、積極的な出店による新店効果と、食品などの目玉商品の価格を抑えることにより、売上げと集客の双方が伸長。インフルエンザや花粉症の流行を受け、風邪薬・調剤部門の販売が好調だったことも、売上げ増加に寄与している。（ドラッグストア）
- レストランの需要は回復している。いくつかの業態のうち、高級店よりも手ごろな価格の店舗が好調。（飲食サービス）
- 今期の宿泊部門は、客室単価は前年並みであるものの、稼働率が上昇し、売上高が増加。婚礼・宴会・レストラン部門も好調で、特に婚礼は大幅な伸びになっている。（宿泊）
- 今期は、客数が増加したことと、昨年価格改定を行った効果もあり、売上高が増加。円安にも支えられ、インバウンド需要は好調。中国からの渡航自粛についても、中国に過度な依存はなく、影響は軽微。（陸運・娯楽）

■ 生産活動「緩やかに持ち直している」

生産を業種別にみると、生産用機械が減少したものの、化学、輸送機械及び食料品・飲料が増加していることから、生産活動は、緩やかに持ち直している。

(主なヒアリング結果)

- 今期の生産量は、前年同期比で増加。業界全体でも商用車等の需要は堅調で、当社の納入先の需要も強かった。国内では配達需要が高まっており、商用車の需要は堅調な状況が続いている。（輸送機械）
- 中国向け化粧品需要が回復しており、今期の生産量は、前年同期比で増産。国内向け化粧品も、新製品が好調。（化学）
- 昨今の健康志向の高まりを背景に、免疫ケア飲料の需要が好調であり、生産量も増加傾向にある。今期の生産量は、前年同月比微増で推移。（食料品・飲料）
- 今期の生産量は、前年が好調だったことの反動減や、顧客の生産計画の影響により、対前年同月比で減少。生成 AI 向けの受注が引き続き堅調であり、4 月以降は回復を見込んでいる。中東情勢による影響は、今のところないものの、ガソリン等の価格上昇の影響により、物流コストや電力費の増加を懸念している。（生産用機械）

■ 雇用情勢 「持ち直しのテンポが緩やかになっている」

新規求人数は減少、雇用保険受給者実人員は前年を上回っているものの、有効求人倍率は上昇していることから、雇用情勢は、持ち直しのテンポが緩やかになっている。

(主なヒアリング結果)

- 工場勤務の新卒（高卒・高専卒）について、採用しにくい状況が続いている。従前は地元の工業高校卒を採用できていたが、近年は他県の大手企業の工場に就職するケースも増加しており、競争が激しくなっている。（製造）
- 店舗従業員等が不足しており、従業員は不足気味。このため、契約社員の正社員登用や、短時間勤務の採用拡大により対応している。（小売）

■ 設備投資 「7 年度は増加見込みとなっている」 （全規模・全産業） 「法人企業景気予測調査」8 年 1-3 月期

- 7 年度の設備投資計画額をみると、全産業で前年度比 12.9% の増加見込みとなっている。業種別にみると、製造業は同 20.4% の増加見込み、非製造業は同 3.0% の増加見込みとなっている。

■ 企業収益 「7 年度は増益見込みとなっている」 （全規模） 「法人企業景気予測調査」8 年 1-3 月期

- 7 年度の経常利益（除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」）をみると、全規模で前年度比 7.8% の増益見込みとなっている。業種別にみると、製造業は同 10.7% の増益見込み、非製造業は同 2.5% の増益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「『上昇』超幅が縮小」 （全規模・全産業） 「法人企業景気予測調査」8 年 1-3 月期

- 企業の景況判断 BSI をみると、製造業は「下降」超に転じ、非製造業は「上昇」超幅が拡大している。規模別にみると、大企業は「上昇」超幅が拡大し、中堅企業は「上昇」超幅が縮小し、中小企業は「下降」超幅が拡大している。

■ 住宅建設 「前年を上回っている」

- 新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家及び分譲住宅の全てで前年を上回っていることから、全体で前年を上回っている。

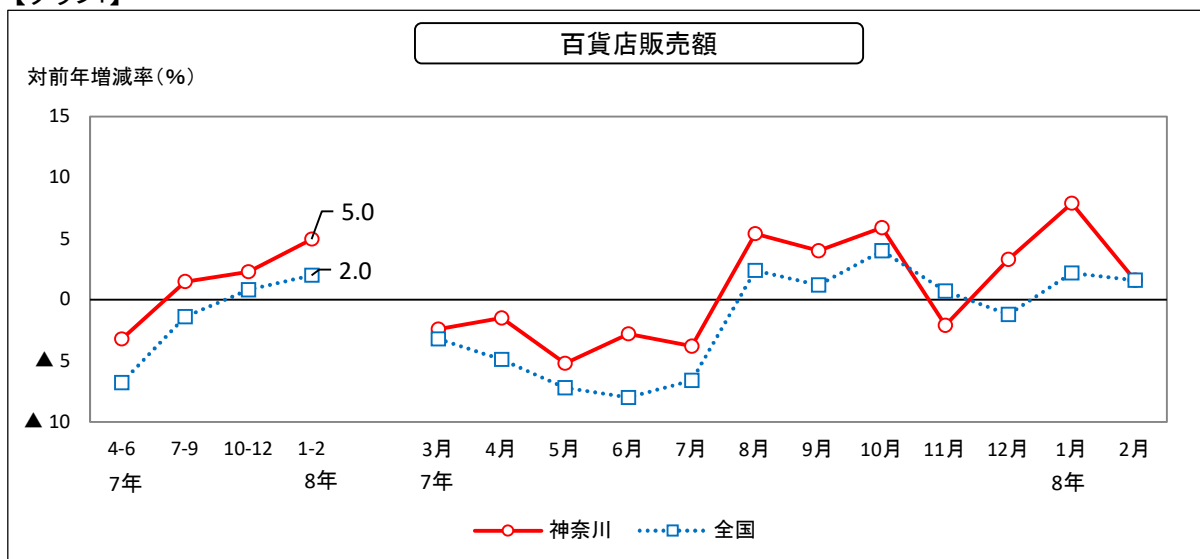
■ 公共事業 「前年を上回っている」

- 公共工事前払保証請負金額をみると、前年を上回っている。

1.個人消費

緩やかに回復している

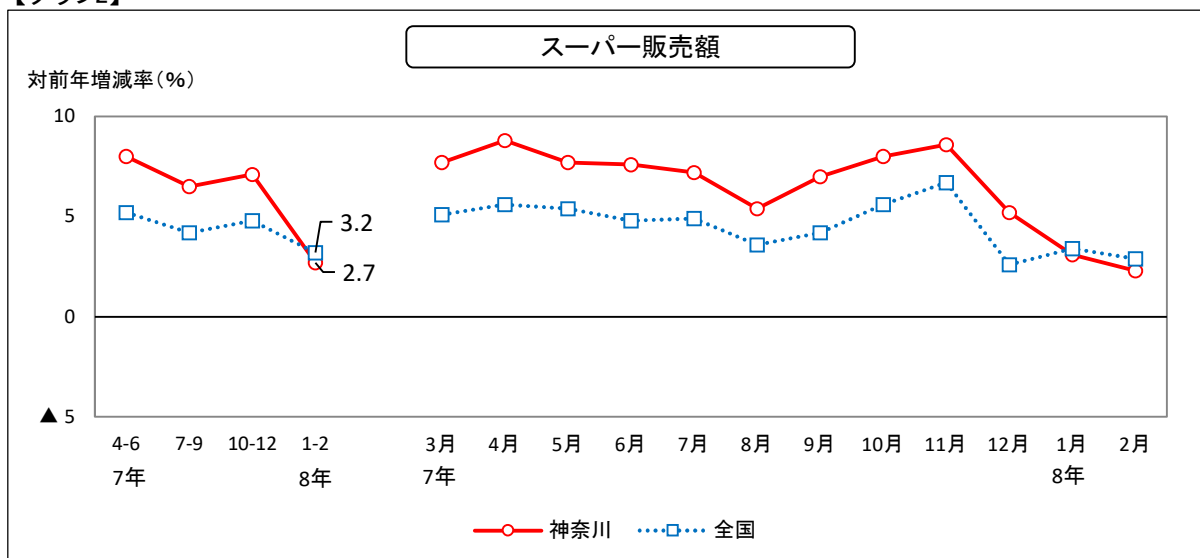
【グラフ1】



(注)全店ベース、令和8年1-2月期は当局試算である。

【経済産業省】

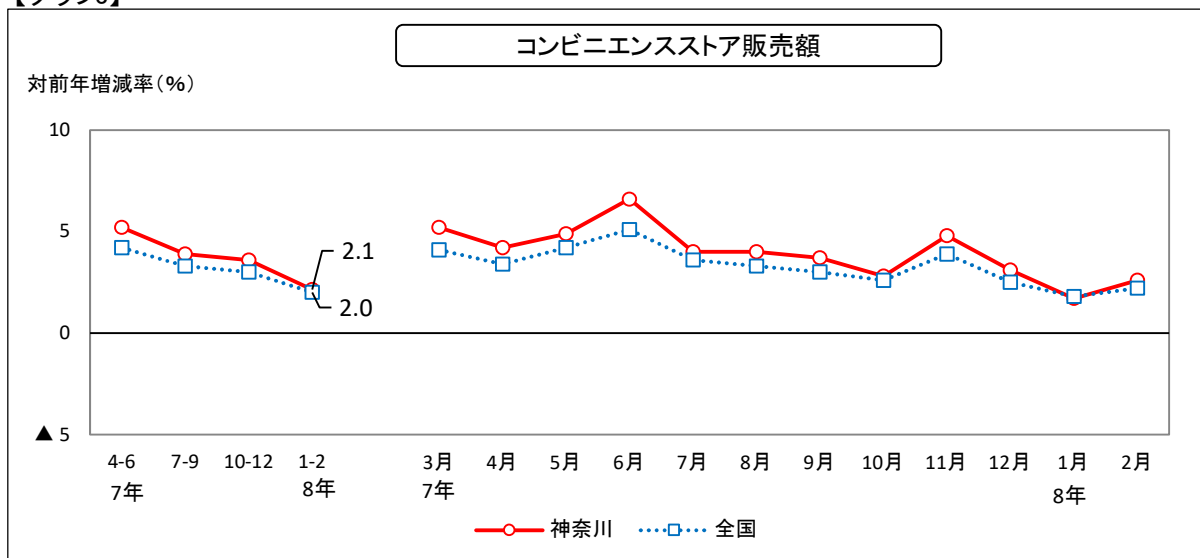
【グラフ2】



(注)全店ベース、令和8年1-2月期は当局試算である。

【経済産業省】

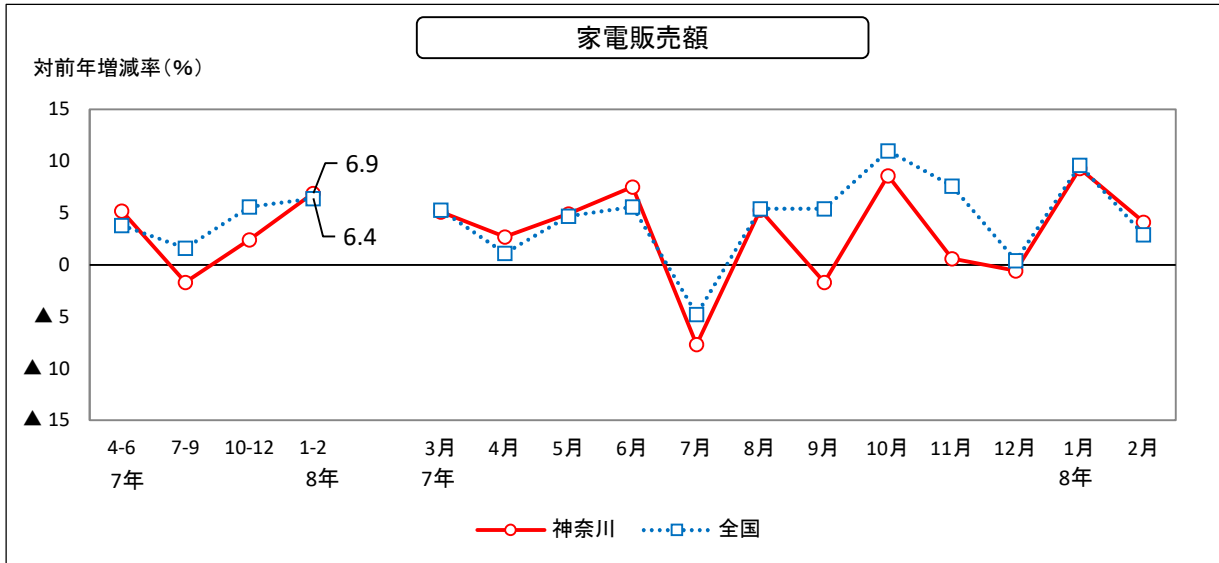
【グラフ3】



(注)全店ベース、令和8年1-2月期は当局試算である。

【経済産業省】

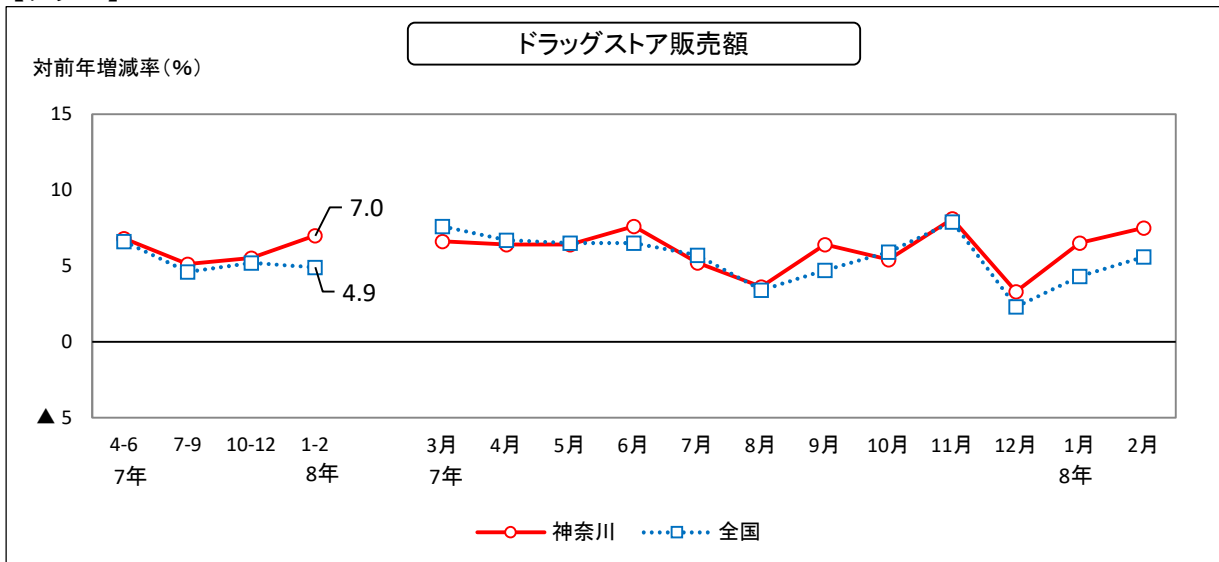
【グラフ4】



(注)全店ベース、令和8年1-2月期は当局試算である。

【経済産業省】

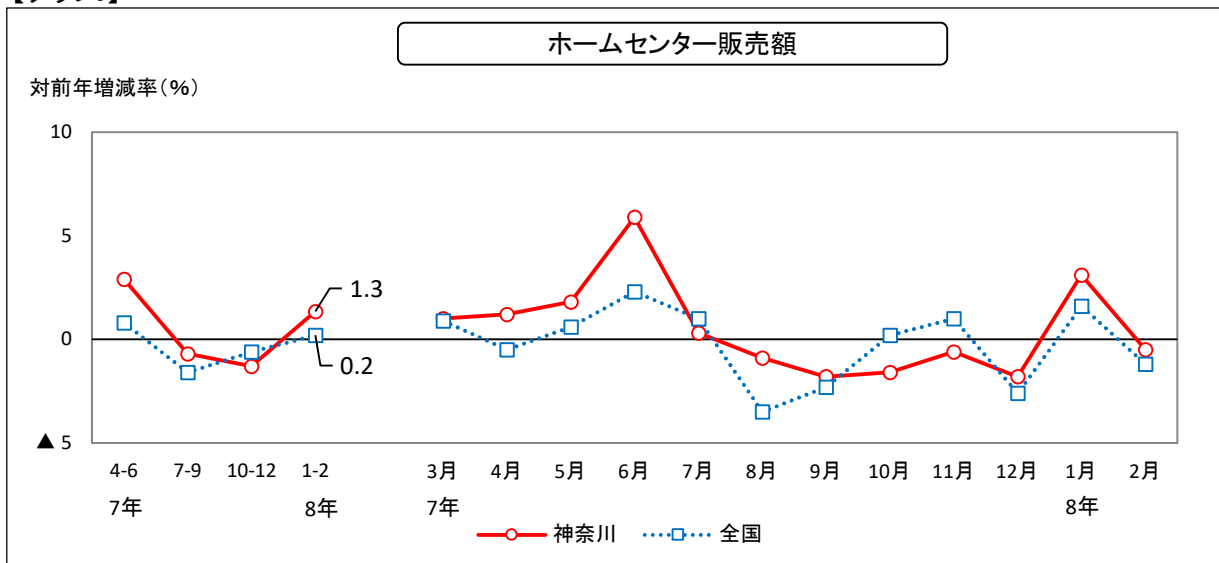
【グラフ5】



(注)全店ベース、令和8年1-2月期は当局試算である。

【経済産業省】

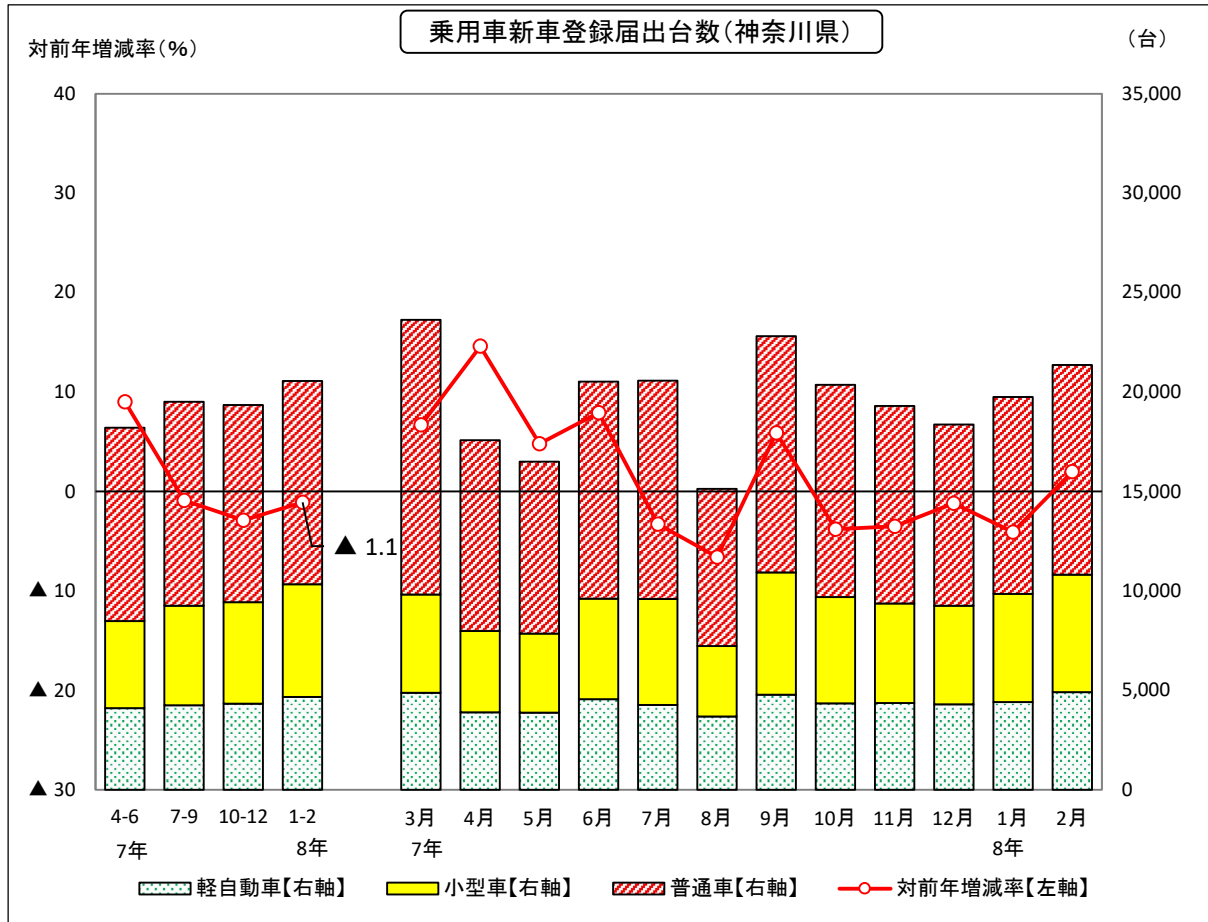
【グラフ6】



(注)全店ベース、令和8年1-2月期は当局試算である。

【経済産業省】

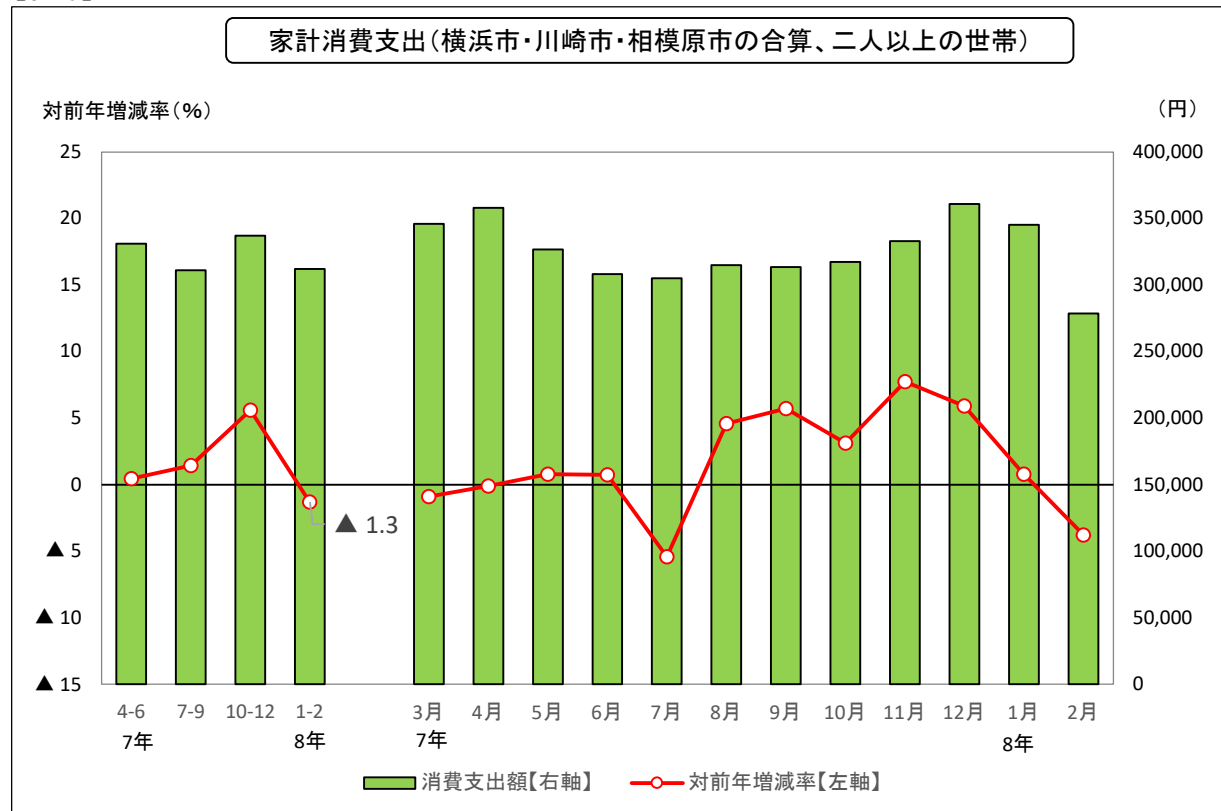
【グラフ7】



(注) 四半期は当局試算である。

【日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会】

【参考】



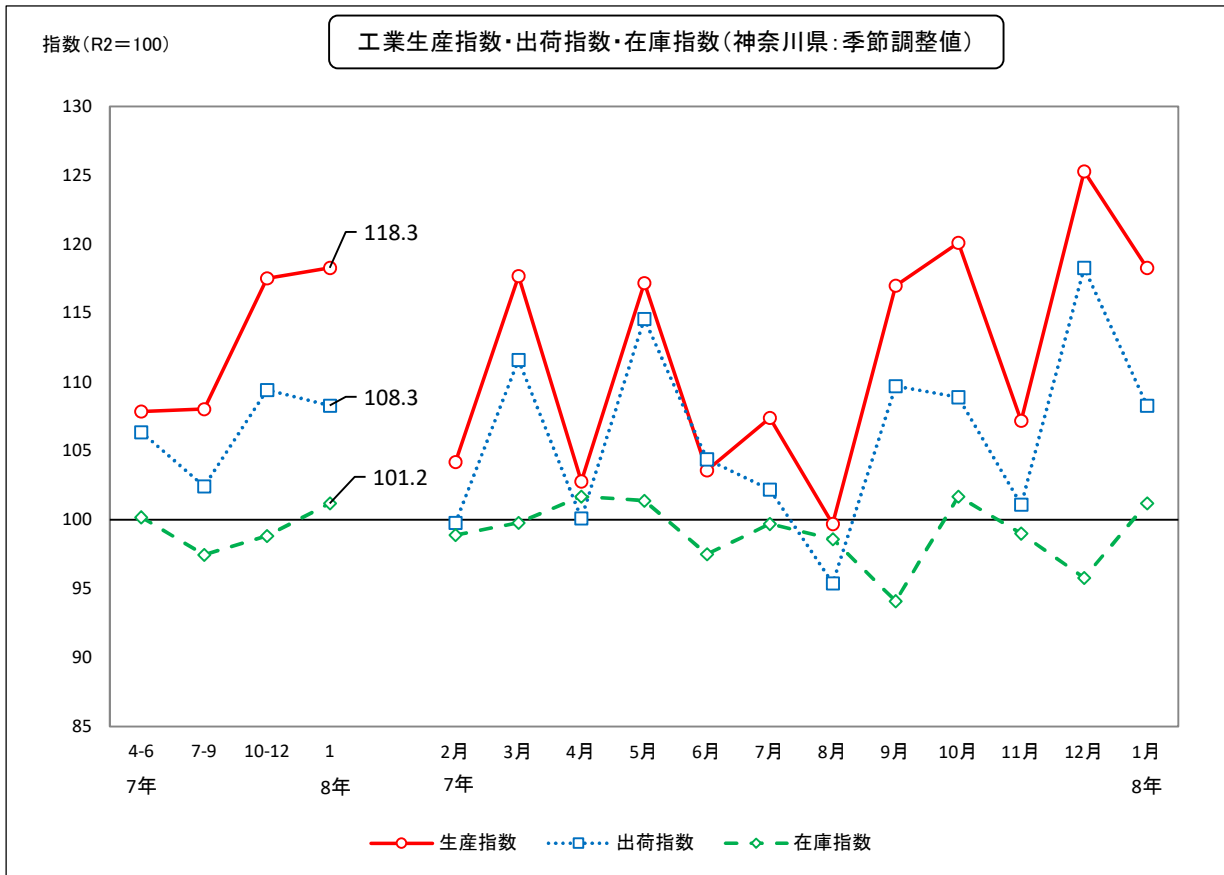
(注) 「家計調査」(総務省統計局)をもとに当局作成、農林漁家世帯を含む。

【総務省統計局】

2.生産活動

緩やかに持ち直している

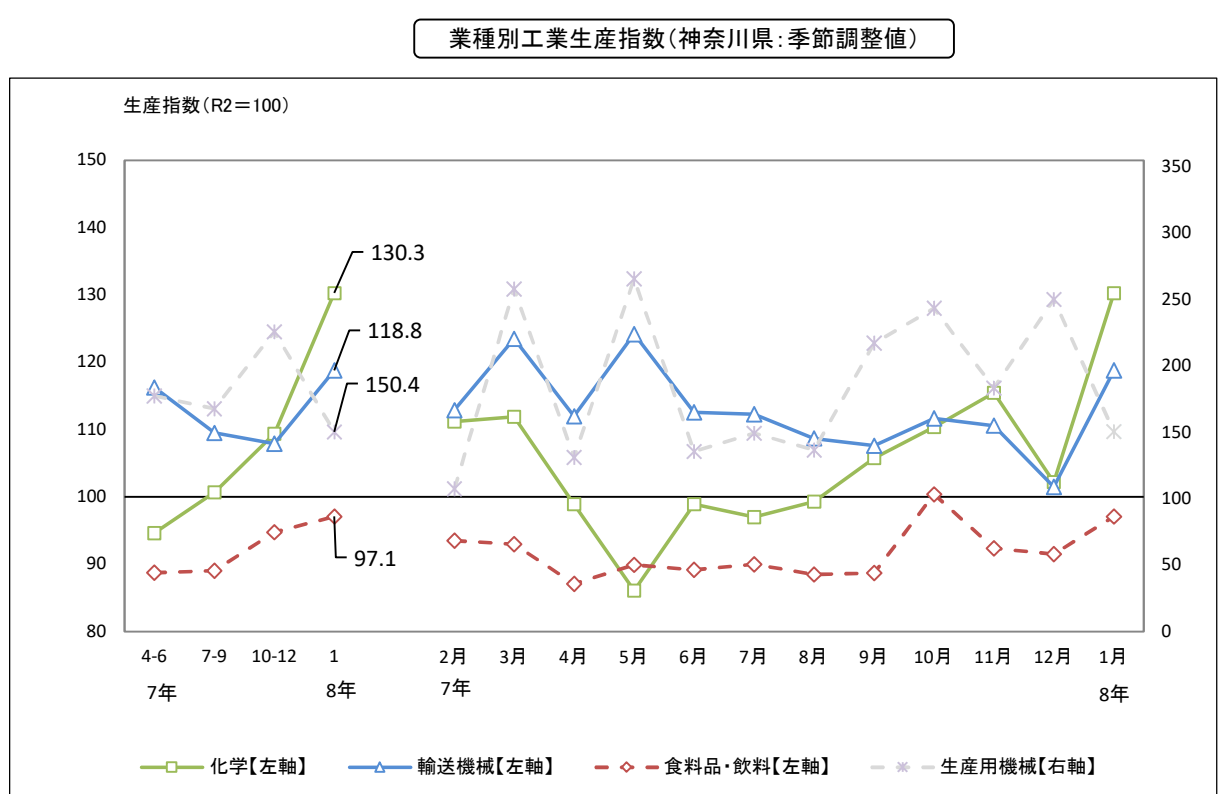
【グラフ8】



(注)四半期は当局試算である。

【神奈川県】

【グラフ9】



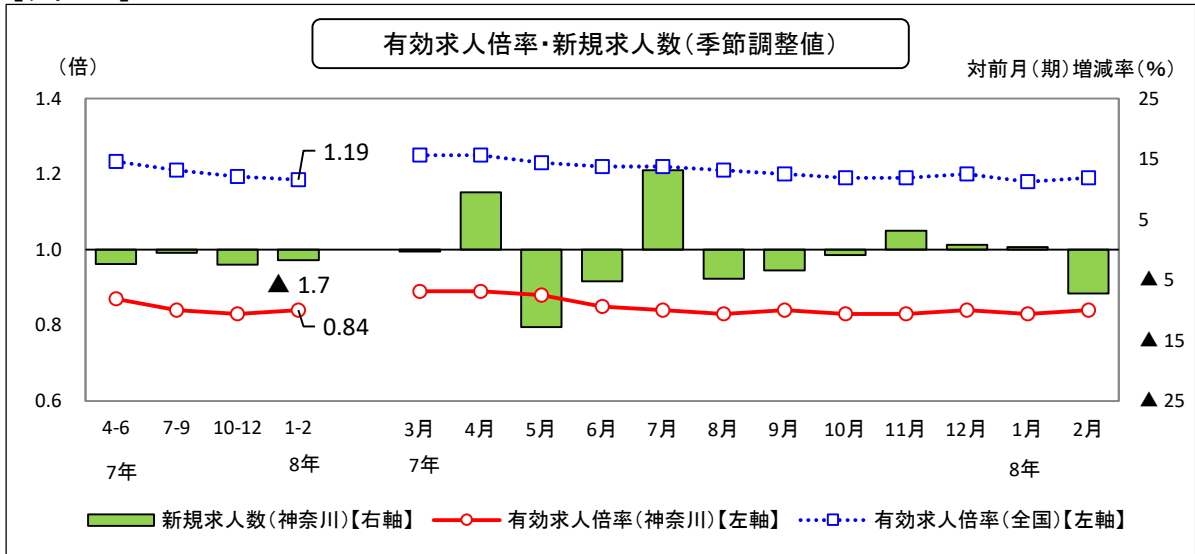
(注)四半期は当局試算である。

【神奈川県】

3.雇用情勢

持ち直しのテンポが緩やかになっている

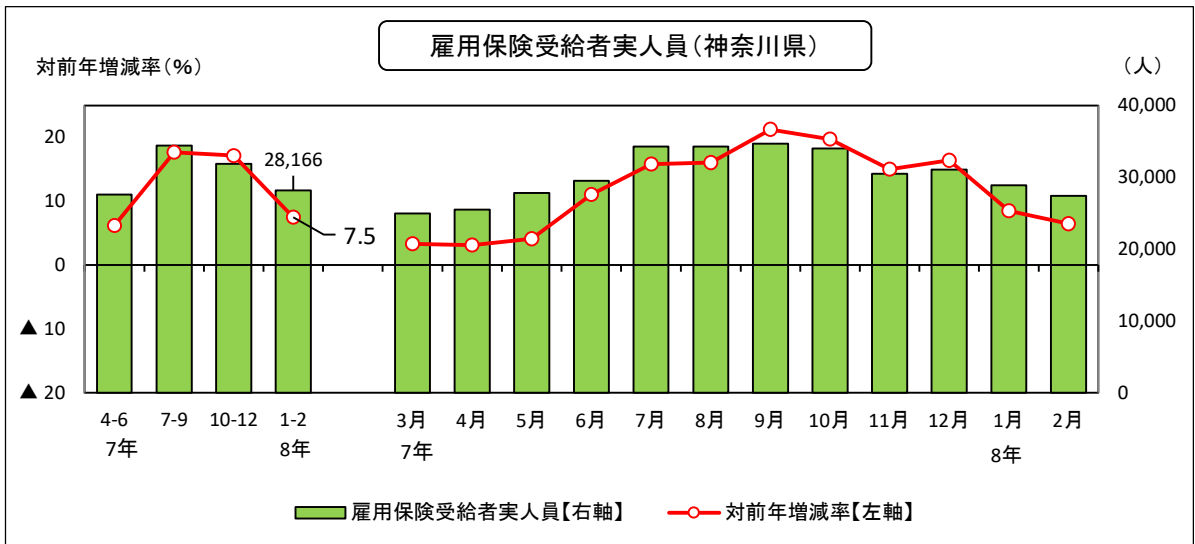
【グラフ10】



(注)1.パートを含む。2.四半期は当局試算である。

【厚生労働省】

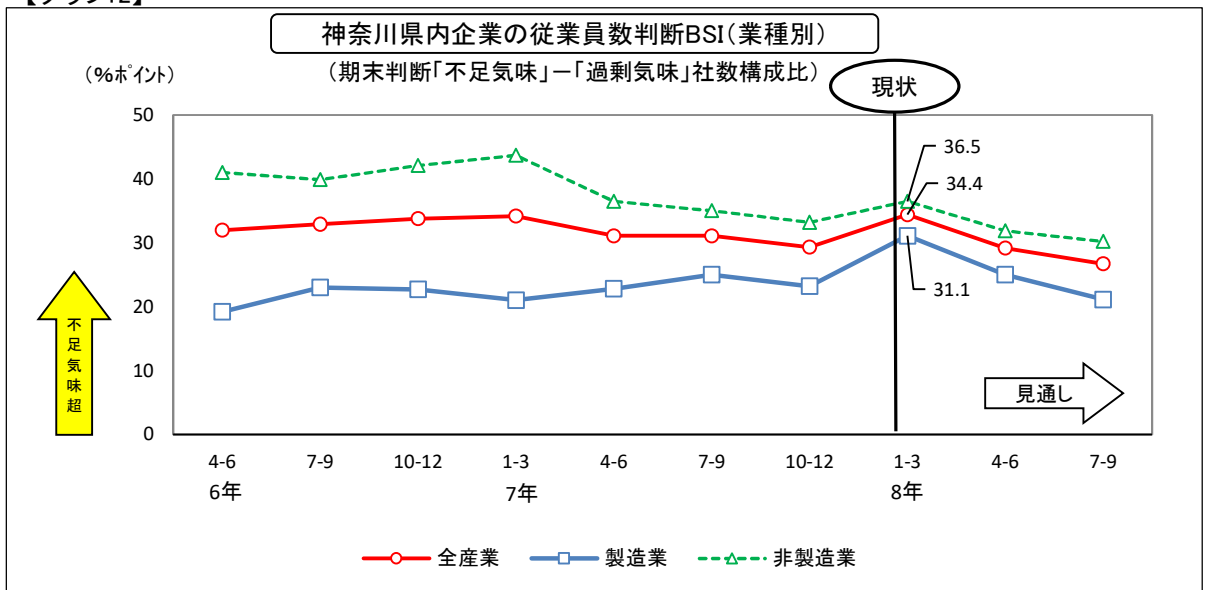
【グラフ11】



(注)四半期は当局試算である。

【神奈川県労働局】

【グラフ12】

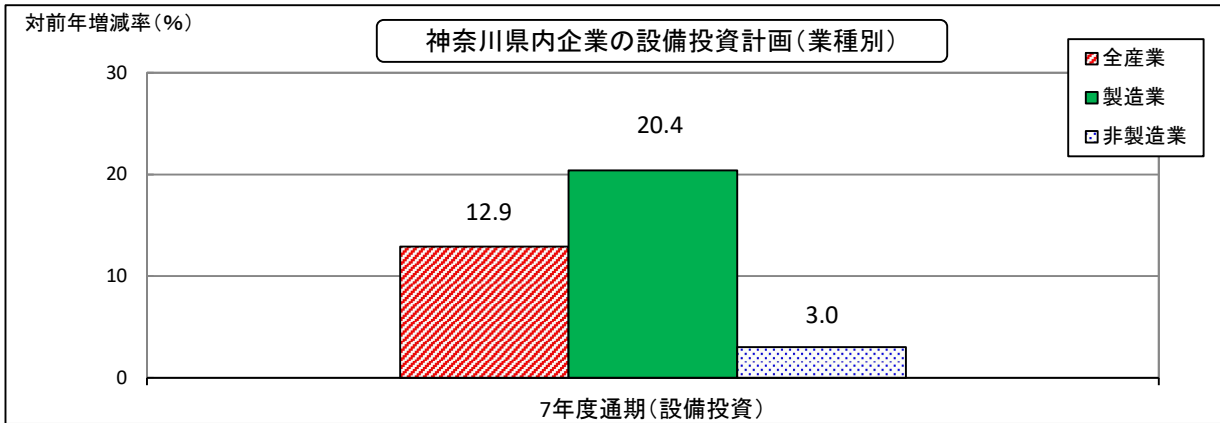


【横浜財務事務所(法人企業景気予測調査(8年1~3月期調査))】

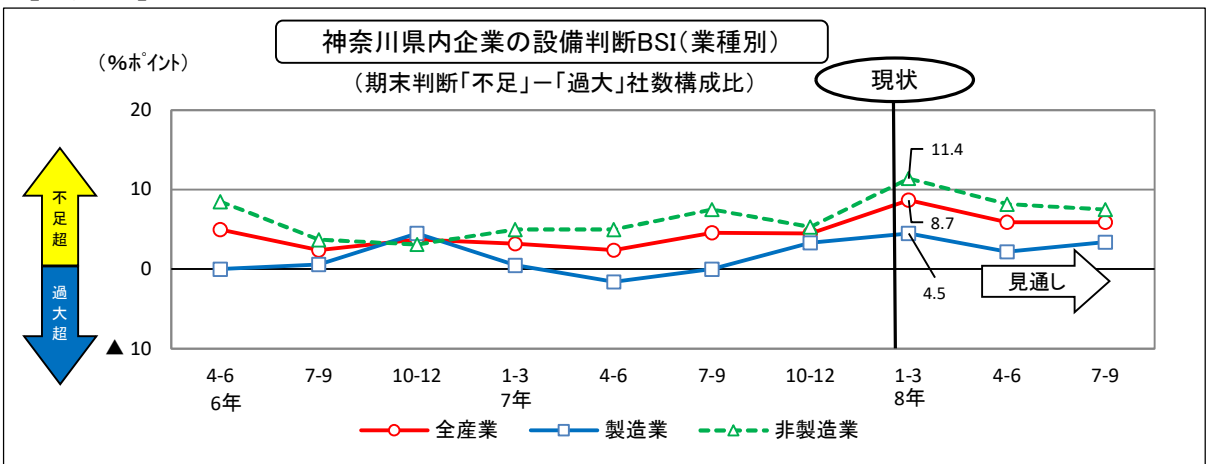
4.設備投資

7年度は増加見込みとなっている(全規模・全産業)

【グラフ13】



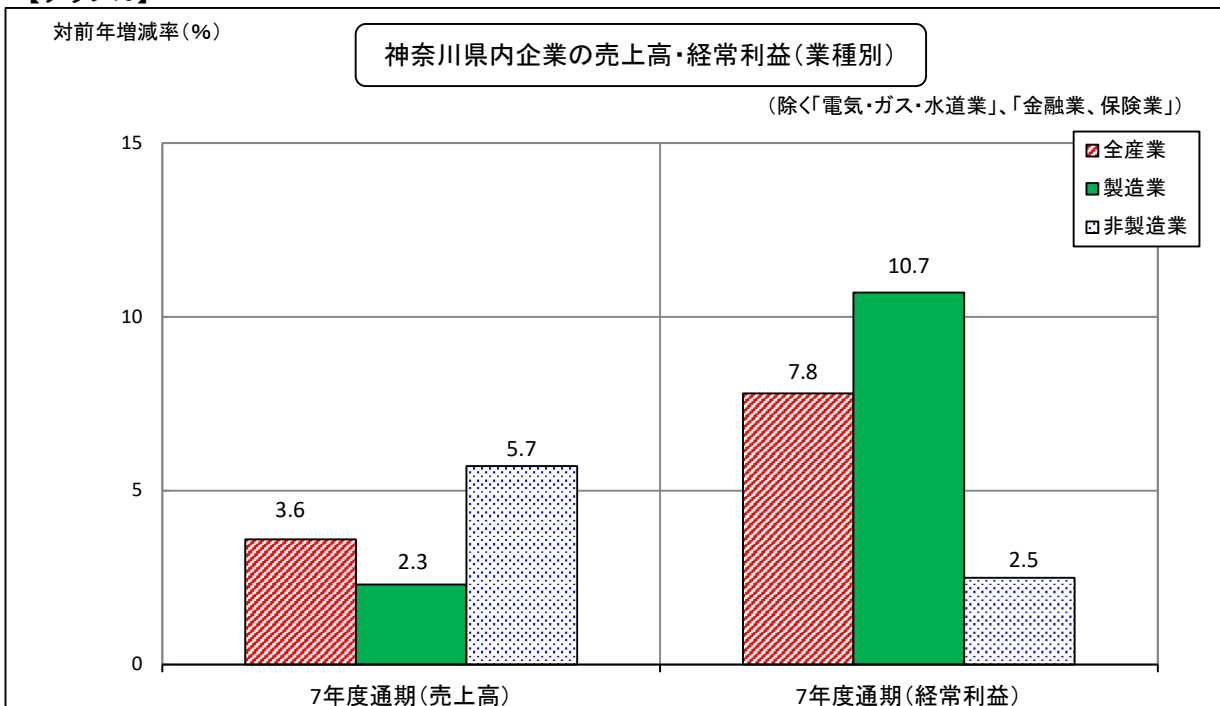
【グラフ14】



5.企業収益

7年度は増益見込みとなっている(全規模)

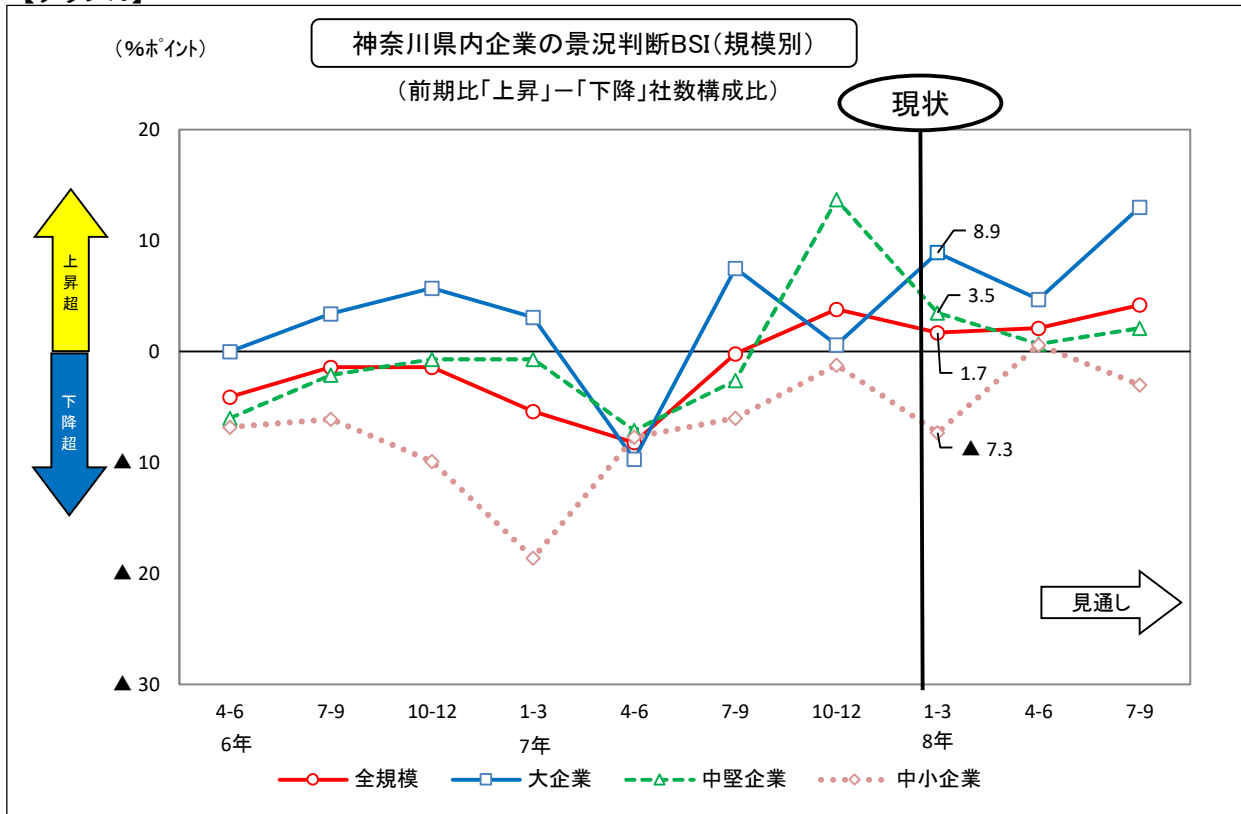
【グラフ15】



6.企業の景況感

「上昇」超幅が縮小(全規模・全産業)

【グラフ16】

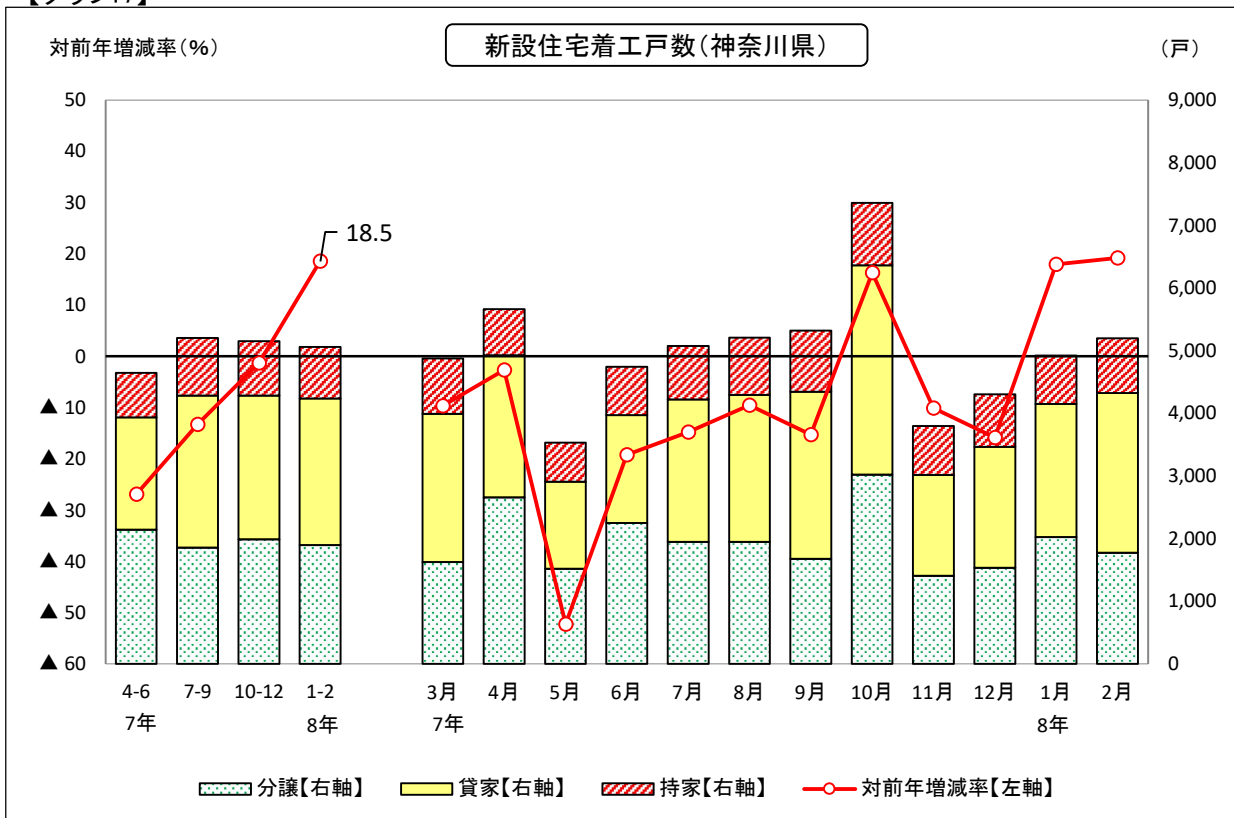


【横浜財務事務所(法人企業景気予測調査(8年1~3月期調査))】

7.住宅建設

前年を上回っている

【グラフ17】



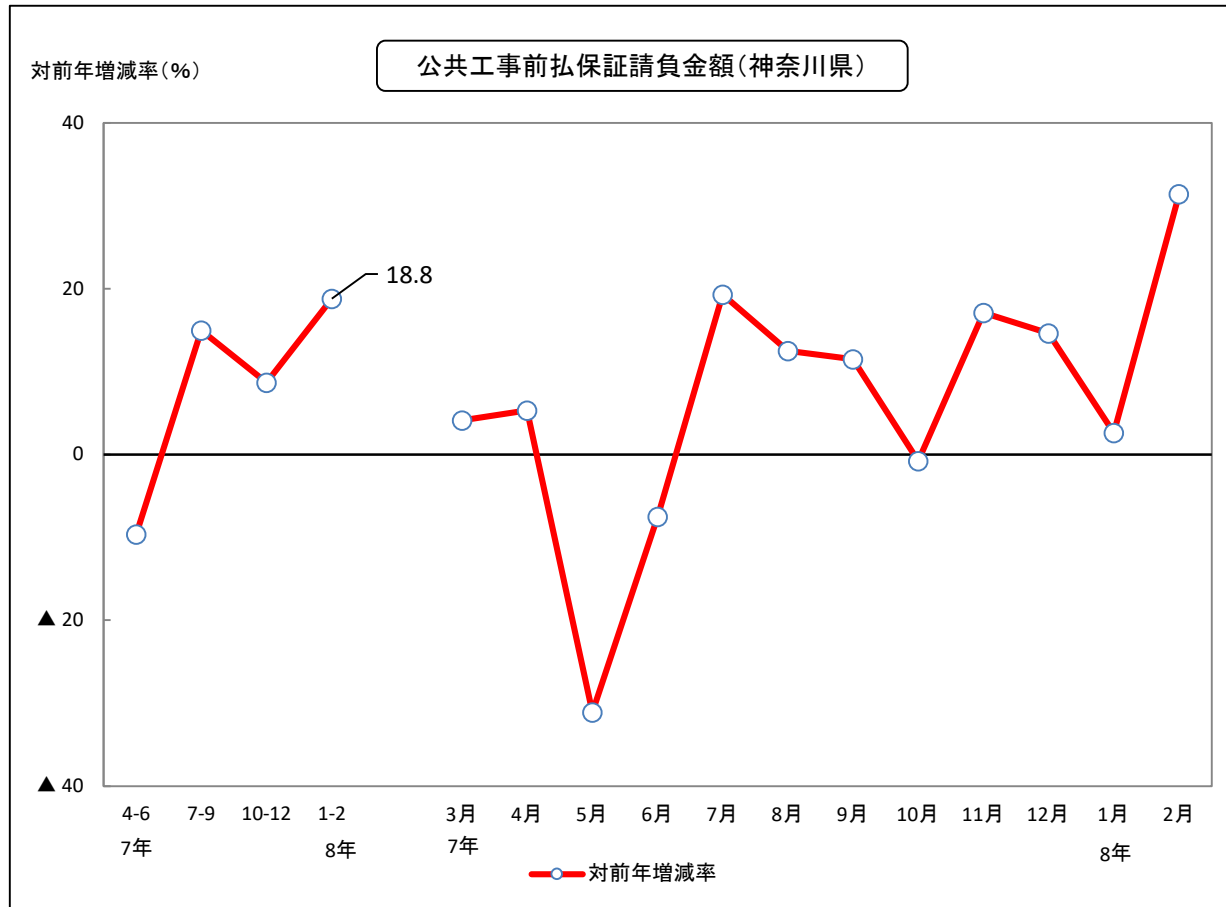
(注) 1.対前年増減率には給与住宅を含む。2.四半期は当局試算である。

【国土交通省】

8.公共事業

前年を上回っている

【グラフ18】



(注)四半期は当局試算である。

【東日本建設業保証(株)他】